

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成23年4月13日
【四半期会計期間】	第57期第3四半期（自平成22年12月1日至平成23年2月28日）
【会社名】	株式会社テーオー小笠原
【英訳名】	T.O. OGASAWARA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小笠原 康正
【本店の所在の場所】	北海道函館市港町三丁目18番15号
【電話番号】	（0138）45-3911（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長統括管理本部本部長 小笠原 尚武
【最寄りの連絡場所】	北海道函館市港町三丁目18番15号
【電話番号】	（0138）45-3911（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長統括管理本部本部長 小笠原 尚武
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第3四半期連結 累計期間	第57期 第3四半期連結 累計期間	第56期 第3四半期連結 会計期間	第57期 第3四半期連結 会計期間	第56期
会計期間	自平成21年 6月1日 至平成22年 2月28日	自平成22年 6月1日 至平成23年 2月28日	自平成21年 12月1日 至平成22年 2月28日	自平成22年 12月1日 至平成23年 2月28日	自平成21年 6月1日 至平成22年 5月31日
売上高 (千円)	24,199,693	25,683,560	8,045,718	8,573,223	32,829,634
経常利益又は経常損失 () (千円)	229,853	329,206	62,601	80,202	372,115
四半期(当期)純利益又 は純損失() (千円)	27,706	645,963	24,040	607,996	3,767,970
純資産額 (千円)	-	-	8,063,875	4,187,187	4,084,123
総資産額 (千円)	-	-	38,910,209	32,867,049	33,003,679
1株当たり純資産額 (円)	-	-	1,007.05	669.15	562.96
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 純損失金額() (円)	3.19	81.99	2.77	97.16	433.62
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	22.5	12.7	14.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	91,330	510,575	-	-	1,250,219
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	281,641	734,053	-	-	363,726
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	71,409	875,090	-	-	1,266,623
現金及び現金同等物の四 半期末(期末)残高 (千円)	-	-	1,193,523	1,488,745	1,119,206
従業員数 (人)	-	-	818	679	789

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載して
おりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社テーオー小笠原）、子会社5社で構成されており、セグメントは木材事業、流通事業、住宅事業、建設事業、不動産賃貸事業、サービス等であります。なお、セグメントの異動は、次のとおりであります。

木材事業：主な事業内容の異動はありません。

なお、フローリング（床板）を連結子会社である㈱夕張フローリング製作所に製造を委託、合板は連結子会社である北見ベニヤ㈱に製造を委託しておりました。また、連結子会社である㈱檜山製材所に一般建築用資材を販売しておりましたが、平成22年12月1日付で㈱夕張フローリング製作所及び北見ベニヤ㈱は、当社を存続会社として吸収合併し、当社の直営工場（㈱夕張フローリング製作所は木材事業部夕張工場、北見ベニヤ㈱は木材事業部北見工場）となりました。また㈱檜山製材所は同日付で当社の連結子会社である小笠原不動㈱を存続会社として吸収合併をいたしました。

流通事業：主な事業内容の異動はありません。

住宅事業：主な事業内容の異動はありません。

建設事業：主な事業内容の異動はありません。

不動産賃貸事業：主な事業内容の異動はありません。

なお、連結子会社である小笠原不動㈱は平成22年12月1日付で、当社が存続会社として吸収合併し、非連結子会社である千代幸不動㈱、北南機設㈱は平成22年12月15日付、㈱小笠原本家は平成23年2月25日付をもってそれぞれ株式を譲渡しております。

サービス等：主な事業内容の異動はありません。

なお、連結子会社である㈱テーオー保険サービスは、平成23年2月1日をもって、㈱テーオー総合サービスに商号変更しております。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、上記の事業の内容の木材事業に記載のとおり連結子会社を吸収合併しております。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数（人）	679（312）
---------	----------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者を除き、グループ外からの出向者を含むほか、常用パートを含む。）であり、臨時雇用者数（季節工、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含み、常用パートは除く。）は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

（2）提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数（人）	625（245）
---------	----------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含む。）であり、臨時雇用者数（季節工、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含み、常用パートは除く。）は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	前年同四半期比(%)
木材(千円)	893,594	109.1
合計(千円)	893,594	109.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

(2)受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
住宅	422,957	173.5	335,880	53.6
建設	169,172	139.4	758,861	150.7
合計	592,129	162.2	1,094,741	96.9

- (注) 1. 受注額は、受注契約時における金額により計上しております。
2. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

(3)販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	前年同四半期比(%)
木材(千円)	3,506,971	115.7
流通(千円)	3,958,405	97.8
住宅(千円)	279,631	68.5
建設(千円)	454,966	202.7
不動産賃貸(千円)	198,107	124.7
サービス等(千円)	175,141	99.3
合計(千円)	8,573,223	106.6

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、すべての当該割合について100分の10に満たないため、記載しておりません。
3. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策効果により一部に需要の兆しが見られたものの、中東情勢を受け原油価格が高騰するなど不透明な状況で推移いたしました。北海道経済は、依然として雇用情勢は厳しく、予想より冬のボーナスが低かったことに加え9月にはエコカー補助金が終了、12月から家電のエコポイントの変更により個人消費は落ち込みました。

このような経済情勢の中、当社グループは、「TRP（テーオーリニューアルプラン）」の実行として、平成22年12月1日付をもって当社の連結子会社である小笠原不動産株式会社と株式会社檜山製材所の合併を条件として、同日付で小笠原不動産株式会社、株式会社夕張フローリング製作所、北見ベニヤ株式会社の3社を、当社を存続会社として吸収合併いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高が8,573百万円（前年同期比6.6%増）となり、利益面につきましては営業利益が139百万円（同107.2%増）、経常利益が80百万円（同28.1%増）、四半期純利益については、木材事業における製造工場の統合、廃止、及び製造品目の見直しに伴うたな卸資産の売却及び廃棄を行ったことによる事業整理損106百万円を特別損失に計上しましたが、平成22年12月に実施した合併及び、子会社株式の買い取りなどによる株式持分の変動があったことにより、負ののれん発生益の特別利益547百万円を計上したため、607百万円（前年同期は24百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

木材事業におきましては、フローリング（床板）の販売及び施工受注状況が公共設備投資を含め前年同四半期に比べ改善に転じ、建築資材を含めた売上高は前年同四半期を上回ることとなりましたが、フローリング製造部門において引き続き製造ラインの統合及び製造ラインの見直しを行ったことにより生産効率の改善が遅れたこと、及び売上債権の増加に伴う与信費用の増加などにより利益を確保できませんでした。

この結果、売上高は3,506百万円（同15.7%増）、営業損失は21百万円（前年同期は31百万円の営業損失）となりました。

流通事業におきましては、個人消費の低迷により業界全体が引き続き厳しい状況にありますが、当期から実施している不採算店舗の閉店、販売形態の見直しなどによる販売体制の見直しは徐々にではありますが利益面において効果が見え始めております。

この結果、売上高は3,958百万円（同2.2%減）、営業利益は88百万円（同4.4%減）となりました。

住宅事業におきましては、販売拠点の統合による営業及び設計開発部門の集約など、販売コストの見直しに努めました。

この結果、売上高は279百万円（同31.5%減）、営業損失は27百万円（前年同期は85百万円の営業損失）となりました。

建設事業におきましては、公共工事の減少等により、同業他社との競合は激化しておりますが、受注高は前年同期間に比べて増加しております。

この結果、売上高は454百万円（同102.7%増）、営業利益は5百万円（同28.4%減）となりました。

不動産賃貸事業におきましては、売上高は198百万円（同24.7%増）、営業利益は91百万円（同20.3%増）となりました。

サービス等におきましては、売上高は175百万円（同0.7%減）、営業利益は9百万円（同16.0%増）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間に比べて495百万円減少し1,488百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動に使用した資金は547百万円（前年同期は251百万円の使用）で、主に売上債権が476百万円増加したこと、及び仕入債務が287百万円減少したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は86百万円(前年同期は182百万円の使用)で、主に子会社株式の取得により75百万円の支出があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は137百万円(前年同期は489百万円の収入)で、主に長期借入金の返済による支出が701百万円あったものの、長期借入れによる収入が905百万円あったことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間において、該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成23年4月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,926,896	8,926,896	大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)	単元株式数100株
計	8,926,896	8,926,896	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成22年12月1日～ 平成23年2月28日	-	8,926,896	-	1,775,640	-	1,867,443

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 225,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,698,800	86,988	-
単元未満株式	普通株式 2,696	-	-
発行済株式総数	8,926,896	-	-
総株主の議決権	-	86,988	-

【自己株式等】

平成22年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)テーオー小笠原	北海道函館市港町三丁目18番15号	225,400	-	225,400	2.52
計	-	225,400	-	225,400	2.52

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「自己株式等」については、株主名簿の記載内容が確認できておりませんが、当第2四半期会計期間末日225,423株所有し、当第3四半期会計期間において、合併による株式取得1,464,476株、無償取得925,000株、単元未満株式の買取り21株があります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成23年1月	2月
最高(円)	1,513	1,644	1,435	1,360	1,529	1,420	1,305	1,276	1,230
最低(円)	1,300	1,301	1,270	1,293	1,281	1,282	1,111	1,109	1,150

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成22年2月28日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年6月1日から平成23年2月28日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年6月1日から平成23年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,633,533	1,252,633
受取手形及び売掛金	4,386,955	3,264,222
営業貸付金	1,306,570	1,388,948
商品及び製品	3,271,292	3,108,715
販売用不動産	2 4,515,129	5,301,929
原材料及び貯蔵品	642,420	794,372
未成工事支出金	277,088	38,948
その他	1,569,694	1,581,134
貸倒引当金	732,071	706,044
流動資産合計	16,870,613	16,024,860
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 3,581,057	1 3,809,597
賃貸用資産(純額)	1, 2 4,568,790	1 4,416,279
土地	4,510,615	4,686,240
その他(純額)	1 370,189	1 350,376
有形固定資産合計	13,030,653	13,262,494
無形固定資産	71,803	63,371
投資その他の資産		
投資有価証券	1,785,335	2,453,786
その他	1,243,607	1,335,420
貸倒引当金	134,964	136,253
投資その他の資産合計	2,893,978	3,652,953
固定資産合計	15,996,435	16,978,818
資産合計	32,867,049	33,003,679
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,618,850	5,113,755
短期借入金	16,303,308	17,376,625
未払法人税等	18,935	231,814
引当金	137,725	139,739
その他	1,189,957	939,850
流動負債合計	23,268,776	23,801,785
固定負債		
長期借入金	4,259,913	4,018,008
引当金	224,443	212,122
その他	926,728	887,640
固定負債合計	5,411,085	5,117,771

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
負債合計	28,679,862	28,919,556
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,775,640	1,775,640
資本剰余金	1,953,655	1,867,443
利益剰余金	1,781,905	1,676,982
自己株式	1,299,473	323,783
株主資本合計	4,211,727	4,996,282
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,540	104,676
評価・換算差額等合計	24,540	104,676
少数株主持分	-	807,483
純資産合計	4,187,187	4,084,123
負債純資産合計	32,867,049	33,003,679

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
売上高	24,199,693	25,683,560
売上原価	19,326,417	20,676,341
売上総利益	4,873,275	5,007,219
販売費及び一般管理費	1 4,584,085	1 4,580,969
営業利益	289,190	426,249
営業外収益		
受取利息	5,024	5,845
受取配当金	53,534	57,745
受取保険金	89,340	50,023
その他	134,005	155,462
営業外収益合計	281,905	269,076
営業外費用		
支払利息	272,568	268,980
その他	68,674	97,139
営業外費用合計	341,243	366,120
経常利益	229,853	329,206
特別利益		
固定資産売却益	5,870	-
投資有価証券売却益	313	-
負ののれん発生益	-	547,995
特別利益合計	6,184	547,995
特別損失		
固定資産売却損	-	8,480
固定資産廃棄損	3,120	6,533
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	23,351
事業整理損	-	2 106,987
投資有価証券評価損	11,605	-
訴訟和解金	10,000	-
その他	-	8,682
特別損失合計	24,725	154,035
税金等調整前四半期純利益	211,312	723,166
法人税、住民税及び事業税	188,338	50,815
法人税等還付税額	-	19,181
法人税等調整額	8,873	37,735
法人税等合計	197,211	69,370
少数株主損益調整前四半期純利益	-	653,796
少数株主利益又は少数株主損失()	13,606	7,832
四半期純利益	27,706	645,963

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
売上高	8,045,718	8,573,223
売上原価	6,427,398	6,880,365
売上総利益	1,618,320	1,692,857
販売費及び一般管理費	₁ 1,551,043	₁ 1,553,434
営業利益	67,277	139,422
営業外収益		
受取利息	1,997	2,393
受取配当金	14,965	14,968
オプション評価益	12,152	8,023
その他	66,590	39,320
営業外収益合計	95,705	64,706
営業外費用		
支払利息	90,395	102,083
その他	9,985	21,843
営業外費用合計	100,381	123,926
経常利益	62,601	80,202
特別利益		
固定資産売却益	1,180	-
投資有価証券売却益	313	-
負ののれん発生益	-	547,995
特別利益合計	1,494	547,995
特別損失		
固定資産売却損	-	8,472
固定資産廃棄損	-	1,776
事業整理損	-	₂ 106,987
投資有価証券評価損	541	-
特別損失合計	541	117,235
税金等調整前四半期純利益	63,554	510,962
法人税、住民税及び事業税	42,996	118,364
法人税等還付税額	-	19,181
法人税等調整額	14,575	42,451
法人税等合計	57,571	95,093
少数株主損益調整前四半期純利益	-	606,055
少数株主利益又は少数株主損失()	30,023	1,941
四半期純利益又は四半期純損失()	24,040	607,996

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	211,312	723,166
減価償却費	477,609	450,008
貸倒引当金の増減額(は減少)	34,378	24,738
受取利息及び受取配当金	58,559	63,590
支払利息	272,568	268,980
為替差損益(は益)	-	21,294
オプション評価損	8,749	1,279
有形固定資産売却損益(は益)	5,870	8,480
有形固定資産廃棄損	3,120	6,533
負ののれん発生益	-	547,995
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	23,351
投資有価証券評価損益(は益)	11,605	-
引当金の増減額(は減少)	21,847	10,307
売上債権の増減額(は増加)	845,531	1,072,983
たな卸資産の増減額(は増加)	119,657	482,804
仕入債務の増減額(は減少)	225,893	505,094
その他	12,212	119,244
小計	181,558	960,715
利息及び配当金の受取額	58,559	63,590
利息の支払額	254,764	256,540
法人税等の支払額	76,684	257,190
営業活動によるキャッシュ・フロー	91,330	510,575
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	34,422	42,861
定期預金の払戻による収入	27,375	31,500
有形固定資産の取得による支出	360,688	81,483
有形固定資産の売却による収入	115,046	46,807
投資有価証券の取得による支出	43,760	5,953
投資有価証券の売却による収入	409	800,000
子会社株式の取得による支出	-	75,392
貸付けによる支出	46,024	32,385
貸付金の回収による収入	46,676	45,782
その他	13,745	48,038
投資活動によるキャッシュ・フロー	281,641	734,053
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	574,354	493,618
長期借入れによる収入	1,730,000	1,765,710
長期借入金の返済による支出	2,135,992	2,103,503
自己株式の取得による支出	9,165	4,608
ファイナンス・リース債務の返済による支出	13,787	30,509
割賦債務の返済による支出	6,959	6,959
親会社による配当金の支払額	65,440	-
少数株主への配当金の支払額	1,600	1,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	71,409	875,090

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,251	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	305,813	369,538
現金及び現金同等物の期首残高	1,499,337	1,119,206
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,193,523	1,488,745

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 平成22年12月1日付で当社の連結子会社である小笠原不動(株)と(株)檜山製材所が小笠原不動(株)を存続会社とする吸収合併をいたしました。また、同日付で小笠原不動(株)、(株)夕張フローリング製作所、北見ベニヤ(株)の3社を、当社を存続会社とする吸収合併をいたしました。なお、連結子会社である(株)テーオー保険サービスは、平成23年2月1日付をもって(株)テーオー総合サービスに商号変更しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 3社</p>
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>従来、決算日が3月31日でありました小笠原不動(株)、(株)夕張フローリング製作所、北見ベニヤ(株)の3社を、当社を存続会社とする吸収合併をいたしました。連結財務諸表の作成にあたっては、3社の同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行いました。</p> <p>なお、3社の合併に伴い、当第3四半期連結累計期間は、平成22年4月1日から平成23年11月30日までの8か月を連結しております。また、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益は4,591千円、税金等調整前四半期純利益は27,942千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年6月1日
至平成23年2月28日)

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

当第3四半期連結会計期間
(自平成22年12月1日
至平成23年2月28日)

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成23年2月28日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末 (平成22年5月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、13,454,829千円です。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、13,099,699千円です。
2 前連結会計年度末において「たな卸資産」に含まれておりました55,231千円は、当第3四半期連結会計期間末より所有目的を変更したため「貸貸用資産」に振り替えております。	
受取手形割引高 2,010,285千円	受取手形割引高 1,930,652千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりであります。
貸倒引当金繰入 108,160千円	貸倒引当金繰入 84,696千円
給料手当 1,544,603千円	給料手当 1,512,189千円
	2 主に木材事業における製造工場の統廃合及び製造品目の見直しに伴う損失であります。

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりであります。
貸倒引当金繰入 67,745千円	貸倒引当金繰入 22,840千円
給料手当 514,470千円	給料手当 508,931千円
	2 主に木材事業における製造工場の統廃合及び製造品目の見直しに伴う損失であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日現在)
現金及び預金勘定 1,318,660千円	現金及び預金勘定 1,633,533千円
預入期間が3ヶ月を超える定期 125,136千円	預入期間が3ヶ月を超える定期 144,787千円
預金	預金
現金及び現金同等物 1,193,523千円	現金及び現金同等物 1,488,745千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年2月28日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成23年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 8,926,896株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 2,614,920株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成22年12月1日付で、連結子会社である小笠原不動株式会社と株式会社檜山製材所が小笠原不動株式会社を存続会社とする吸収合併、同日付で小笠原不動株式会社、株式会社夕張フローリング製作所、北見ベニヤ株式会社の3社を、当社を存続会社とする吸収合併をしました。この結果、当第3四半期連結会計期間において資本金は変わりませんが、資本剰余金が86,212千円増加し、当第3四半期連結会計期間末においては資本剰余金が1,953,655千円となりました。また、自己株式が当該合併により当第2四半期連結会計期間末に比べ974,831千円増加し、当第3四半期連結会計期間末は1,299,473千円となりました。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

区分	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)								
	木材事業 (千円)	流通事業 (千円)	住宅事業 (千円)	建設事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益 売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	3,031,130	4,046,715	408,180	224,489	158,890	176,311	8,045,718	-	8,045,718
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	38,041	-	-	4,875	7,306	7,962	58,185	(58,185)	-
計	3,069,171	4,046,715	408,180	229,365	166,196	184,273	8,103,903	(58,185)	8,045,718
営業利益又は営業損失 ()	31,505	92,784	85,115	7,406	75,964	8,550	68,086	(809)	67,277

区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)								
	木材事業 (千円)	流通事業 (千円)	住宅事業 (千円)	建設事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益 売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	9,060,133	12,042,828	1,342,383	722,426	482,631	549,288	24,199,693	-	24,199,693
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	101,874	-	-	76,272	22,276	20,733	221,157	(221,157)	-
計	9,162,008	12,042,828	1,342,383	798,699	504,908	570,022	24,420,850	(221,157)	24,199,693
営業利益又は営業損失 ()	103,129	193,089	199,672	39,164	218,395	22,087	297,865	(8,674)	289,190

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な品目

- (1) 木材事業.....フローリング、家具、床材用広葉樹製材、建築用針葉樹製材、一般建築用建材、合板
- (2) 流通事業.....衣料品、家具、家電、家庭用品、携帯電話代理店業、消費者ローン(自社ローン)、DIY用品、食料品
- (3) 住宅事業.....戸建住宅、マンション、宅地
- (4) 建設事業.....土木建築工事
- (5) 不動産賃貸事業.....不動産賃貸業
- (6) その他事業.....損害保険代理店業、生命保険募集業、スイミングスクール、カタログ販売

3. 会計処理の方法の変更
(前第3四半期連結累計期間)
(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)
「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これによる営業損益の影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)
本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成22年2月28日)
本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)
海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成22年2月28日)
海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は事業を市場分野別に区分し、「木材」、「流通」、「住宅」、「建設」、「不動産賃貸」、「サービス等」の6つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な事業の内容は、次のとおりであります。

「木材」は、フローリング（床板）の製造及び施工販売、家具、床材用広葉樹製材、建築用針葉樹製材、一般建築用建材の販売、合板の製造及び販売を行っております。

「流通」は、衣料品、家具、家電、家庭用品、DIY用品、食料品の販売、携帯電話代理店業、消費者ローン（自社ローン）を行っております。

「住宅」は、戸建住宅の施工販売、マンション及び宅地の販売を行っております。

「建設」は、土木建築工事を行っております。

「不動産賃貸」は、不動産賃貸業を行っております。

「サービス等」は、損害保険代理店業、生命保険募集業、スイミングスクール、カタログ販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年6月1日至平成23年2月28日）

	報告セグメント						
	木材 (千円)	流通 (千円)	住宅 (千円)	建設 (千円)	不動産賃貸 (千円)	サービス等 (千円)	計(千円)
売上高 外部顧客への売上高	10,322,753	12,017,662	1,451,531	859,284	511,102	521,225	25,683,560
セグメント間の内部 売上高又は振替高	50,636	-	4,694	27,544	13,131	22,369	118,377
計	10,373,390	12,017,662	1,456,226	886,828	524,234	543,595	25,801,938
セグメント利益又は損失 ()	44,536	209,976	58,525	6,577	247,080	27,271	463,762

当第3四半期連結会計期間（自平成22年12月1日至平成23年2月28日）

	報告セグメント						
	木材 (千円)	流通 (千円)	住宅 (千円)	建設 (千円)	不動産賃貸 (千円)	サービス等 (千円)	計(千円)
売上高 外部顧客への売上高	3,506,971	3,958,405	279,631	454,966	198,107	175,141	8,573,223
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,652	-	-	5,065	98	5,501	31,317
計	3,527,624	3,958,405	279,631	460,031	198,205	180,642	8,604,540
セグメント利益又は損失 ()	21,900	88,667	27,039	5,302	91,396	9,916	146,342

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成23年2月28日)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	463,762
セグメント間取引消去	1,436
全社費用(注)	38,389
四半期連結損益計算書の営業利益	426,249

当第3四半期連結会計期間(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	146,342
セグメント間取引消去	262
全社費用(注)	7,182
四半期連結損益計算書の営業利益	139,422

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門等に係る費用であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「建設事業」セグメント及び「サービス等事業」セグメントにおいて、連結子会社株式の追加取得により、**負ののれん発生益**534百万円及び13百万円を、当第3四半期連結会計期間にそれぞれ計上しております。なお、報告セグメントごとのセグメント営業利益には負ののれん発生益は含まれておりません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年2月28日)

著しい変動がないため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年2月28日)

著しい変動がないため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年2月28日)

著しい変動がないため記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)

共通支配下の取引等

(合併)

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 当社の連結子会社である小笠原不動株式会社、株式会社檜山製材所、株式会社夕張フローリング製作所、北見ベニヤ株式会社

結合当事企業の事業の内容 小笠原不動株式会社は不動産賃貸事業、株式会社檜山製材所は一般建築資材の販売、株式会社夕張フローリング製作所はフローリング(床材)の製造、北見ベニヤ株式会社は合板の製造

(2) 企業結合日

平成22年12月1日

(3) 企業結合の法的形式

連結子会社である小笠原不動株式会社と株式会社檜山製材所が小笠原不動株式会社を存続会社とする吸収合併、同日付で小笠原不動株式会社、株式会社夕張フローリング製作所、北見ベニヤ株式会社の3社を、当社を存続会社とする吸収合併し3社は消滅会社となります。

(4) 結合後企業の名称

株式会社テーオー小笠原

(5) その他取引の概要に関する事項

当社の取扱商品のうち、フローリング(床材)は連結子会社である株式会社夕張フローリング製作所に製造を委託、合板は連結子会社である北見ベニヤ株式会社に製造を委託し、株式会社檜山製材所に一般建築用資材を販売しておりました。また、連結子会社である小笠原不動株式会社は不動産賃貸事業を営んでおり、現状の厳しい外部環境を考慮し、事業構造改革として、経営資源の選択と集中によって組織をスリム化及び各事業の経営資源の共有化を図ることによって、収益力を向上させることを目的としたものであります。なお、当該合併により当社株式を小笠原不動株式会社株式に対し636,000株、北見ベニヤ株式会社株式に対し17,000株交付しております。ただし、株式会社夕張フローリング製作所は当社100%子会社であるため、当社株式の交付を行っておりません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(株式の取得:小泉建設株式会社)

1. 結合企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 小泉建設株式会社

結合当事企業の事業の内容 土木工事、オフィスビル・商業施設等の建築工事

(2) 企業結合日

平成22年12月1日

(3) 企業結合の法的形式

合併に伴う株式取得

(4) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

連結子会社である小笠原不動産株式会社が同社株式（発行済株式数の90.0%）を所有しており、同社と平成22年12月1日付で合併することに伴い当社の100%子会社となりました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

-

(2) 発生した負ののれんの金額及び発生原因

負ののれん 534,188千円

発生原因

追加取得した子会社株式の取得価額と減少する少数株主持分との差額によるものであります。

(株式の取得：株式会社テーオー総合サービス)

1. 結合企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社テーオー保険サービス（平成23年2月1日付で株式会社テーオー総合サービスに商号変更）

結合当事企業の事業の内容 損害保険代理店及び通信販売代理店

(2) 企業結合日

平成22年12月3日

(3) 企業結合の法的形式

買取りによる取得

(4) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

連結子会社である小笠原不動産株式会社が同社株式（発行済株式数の24.0%）を所有しており、同社と平成22年12月1日付で合併することに伴い当社の所有割合が36.0%となることから、当社グループ・ガバナンスをより一層高め、機動的な経営を行うため、オーナー一族より64%を追加取得し100%子会社といたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

現金及び預金 75,392千円

(2) 発生した負ののれんの金額及び発生原因

負ののれん 13,806千円

発生原因

追加取得した子会社株式の取得価額と減少する少数株主持分との差額によるものであります。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)		前連結会計年度末 (平成22年5月31日)	
1株当たり純資産額	669.15円	1株当たり純資産額	562.96円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)	
1株当たり四半期純利益金額	3.19円	1株当たり四半期純利益金額	81.99円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
四半期純利益(千円)	27,706	645,963
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	27,706	645,963
期中平均株式数(千株)	8,689	7,878

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	
1株当たり四半期純損失金額()	2.77円	1株当たり四半期純利益金額	97.16円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	24,040	607,996
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	24,040	607,996
期中平均株式数(千株)	8,689	6,257

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
(東日本大震災による被害について) 平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、当社は被災地にある営業所(木材事業)及び店舗(流通事業)において、建物・設備の損傷や商品・備品の落下による汚損、破損などの被害を受けました。 また、一部の店舗では地震の影響により営業を見合わせており、現在、復旧に向けて全力で取り組んでおります。なお、財政状態及び経営成績に与える影響額については現時点では算定が困難であります。当事業年度において、営業収益の減少とともに資産の除去損、復旧に係る費用の発生及び債権の回収不能等が見込まれます。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年2月28日)

著しい変動がないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年4月13日

株式会社テーオー小笠原
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士 柴口 幹男 印

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士 板垣 博靖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テーオー小笠原の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テーオー小笠原及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年4月13日

株式会社テーオー小笠原
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士 柴口 幹男 印

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士 板垣 博靖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テーオー小笠原の平成22年6月1日から平成23年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年6月1日から平成23年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テーオー小笠原及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響について記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。